

経営成績の概要

2015年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢な動きが見られるものの、米国や欧州などの主要先進国が堅調に推移しているため、世界経済全体では回復しつつあるという状況で推移しました。

当社グループでは、成長戦略と構造改革を両輪とした収益改善策を実施しています。

このうち成長戦略については、成長機器であるスマートフォンなどに対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図っています。子会社である太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社では、2014年7月に東京都青梅市に本社を移転して通信デバイスの増産体制を構築しました。また、コンデンサを製造している子会社の新潟太陽誘電株式会社では、2015年12月に新工場の竣工を予定しています。さらに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めました。

一方、構造改革については、ミニカンパニー制による純利益管理や継続的な体質改善など、損益分岐点の改善に向けた取り組みを実施しています。

これらの結果、2015年3月期の売上高は、前期比9.1%増の2,270億95百万円となりました。

• 販売費及び一般管理費

2015年3月期の販売費及び一般管理費は前期と比べ33億71百万円増加し、395億95百万円となりました。主な要因は、従業員給与手当の増加、研究開発費の増加です。この結果、営業利益は前期比15.8%増の131億53百万円となりました。

• 営業外損益

2015年3月期の営業外収益は為替差益、助成金収入の増加等により前期に比べ16億2百万円増加し、38億5百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ64百万円減少

し13億4百万円となりました。この結果、経常利益は前期比28.4%増の156億53百万円となりました。

• 特別損益

2015年3月期の特別利益は、前期に比べ1億15百万円増加し、1億39百万円となりました。一方、特別損失は減損損失、事業構造改善費用の減少等により、前期に比べ11億85百万円減少し、8億78百万円となりました。この結果、当期純利益は前期比56.2%増の109億19百万円となりました。

財政状態

• 資産

2015年3月期末における総資産の残高は2,654億54百万円となり、前期末に比べ178億57百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加127億60百万円を主な要因として、112億11百万円増加しました。また、固定資産は66億45百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加33億11百万円、投資その他の資産の増加40億30百万円です。

• 負債

2015年3月期末における負債の残高は1,145億97百万円となり、前期末に比べ44億42百万円減少しました。主な要因としては、1年内償還予定の社債の減少80億円、1年内返済予定の長期借入金の減少72億2百万円、支払手形及び買掛金の増加53億1百万円、未払金の増加50億5百万円などがあります。

• 純資産

2015年3月期末における純資産の残高は1,508億56百万円となり、前期末に比べ223億00百万円増加しました。主な要因は、当期純利益による増加109億19百万円、為替換算調整勘定による増加115億48百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2015年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比16.2%減の248億96百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益149億15百万円、減価償却費218億13百万円、売上債権の増加額63億72百万円、たな卸資産の増加額41億37百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比10.6%増の209億64百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出187億80百万円、投資有価証券の取得による支出27億49百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは212億49百万円の支出（前期は84億4百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出124億94百万円、社債の償還による支出80億円です。

以上の結果、2015年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して131億35百万円減少し、414億76百万円となりました。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS (Cash Management System)を導入しています。

2015年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金123億66百万円、1年内返済予定の長期借入金52億69百万円、転換社債型新株予約権付社債200億82百万円、長期借入金165億69百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2014年12月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えていますが、2015年3月末現在、未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2015年3月期の設備投資については、総額187億80百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、電子部品事業の生産性改善のための投資および研究開発設備への投資を中心とする186億11百万円の設備投資です。